

国際的経済関係形成の諸契機と国際経済論

岩 田 勝 雄

も く じ

- 1 はじめに
- 2 国際的経済関係形成の諸契機
- 3 国際経済論の基礎的理論
- 4 おわりに

1 は じ め に

経済学批判体系¹⁾における後半体系は、国家、外国貿易、世界市場とそれぞれ資本主義生産様式の実体を明らかにする上で最も具体的な領域である。この後半体系の現状の研究は、「マルクスの著作やマルクス主義の古典に散見する諸命題を集めて、これらに一貫した解釈を与えようとすれば、それで後半体系を構成できると考えているかに見える研究論文」と、その一方で「近年、後半体系の三項目のそれぞれについて、たとえば、財政学や社会政策の分野からの国家の研究、国際経済学の分野での国際貿易論や世界市場の研究、恐慌論の分野からの〈世界市場と恐慌〉への関心などが高まり、それなりに理論内容の豊富化への努力が続けられている」。しかし研究全体としては、「後半体系全体を視野に入れた研究になっていないため、相互の交流は乏しい²⁾」、といわれている。

後半体系は、いうまでもなく前半体系から上向した具体的な国家すなわち国民経済領域の設定、国民経済間の国際的経済諸関係、国民経済の複合体としての世界市場の運動と態様を明らかにすべき課題をもつ領域である。すなわち後半体系は、経済学批判前半体系の「資本、土地所有、賃労働」という資本主義の内部的仕組みの解明の上になつて、資本主義の運動法則がどのように貫きど

のように姿を変えていくのかを明らかにすることである。資本は国民経済の枠から飛び出すことによって国際的経済諸関係を結ぶが、その国際的経済諸関係およびその総体としての世界市場においては、資本はどのような新たな運動が展開されるのかを明らかにしなければならない。いいかえれば、後半体系は、前半体系で解明された資本主義の運動法則がどのように貫徹するのかということと、国民経済領域の設定、国際的経済諸関係の成立、世界市場の形成によって生じる独自の領域での運動法則を明らかにするという課題をもつということである。したがって資本主義の運動法則を明らかにする経済学批判後半体系は、より具体的、歴史的な領域であるということもできよう。

後半体系の課題は以上のように表現することはできるが、にもかかわらず木下悦二氏が指摘するような状況になっている。すなわち国際経済論もしくは外国貿易論の理論化、体系化がかならずしも十分に行われていないことである。その原因はどこにあるのであろうか。

国際経済論あるいは外国貿易論などと題して公表されている書物をもみても、後半体系の領域を明確に設定し体系だって展開されている著作は多くはない。たとえば後半体系の理論化をめざして外国貿易論の領域を明確にしようとした渋谷将氏の労作『³⁾経済学体系と外国貿易論』においては次のような編別になっている。第1章、『資本論』における「外国貿易」、第2章、資本主義における外国貿易の必然性、第3章、リカードの外国貿易論について、第4章、外国貿易と価値法則、以下は国際的分業、諸資本の競争と外国貿易となっている。渋谷氏の著作は過去に発表された論文を中心に再構成されたものであるが、編別構成においては、氏の外国貿易論研究の方法論が示されているのである。それは従来の研究とは異なった視座で、外国貿易論研究の一つの方向性を与えているのであるが、著作全体としては外国貿易論を展開するにあたっての「⁴⁾基礎的部分」の論述に重点が置かれ、外国貿易論の「⁴⁾本来の部分」の論証は必ずしも十分には行われていないのである。

吉信肅氏の編集による『⁵⁾貿易論を学ぶ』は外国貿易論の入門書として書かれているが、外国貿易論の体系化ということには相当の関心が寄せられている。

その編別は次のようになっている。序章，貿易論を学ぶために，第1章，第2章，貿易の歴史，第3章，貿易論の前提としての国家，第4章，資本主義と国際分業，第5章，国際交換，第6章，貿易と国際収支，第7章，外国為替と為替相場，第8，9章，貿易政策，以下戦後の新しい国際現象と理論，日本貿易と，この著作ではマルクスの経済学批判後半体系のプランを意識しながら，現実の問題と理論までを分析した体系的な編別になっている。それぞれの論述は入門書ということとわかりやすい表現をとっているが，各章とも一般的な叙述にとどまっていることと，執筆者によって論述の差があり，編者の意図にもかかわらず全体としては必ずしも体系的な論述になっていないように思われる。しかし国際経済論あるいは外国貿易論の体系化，理論化への研究の一方向を示したものとしてみる必要がある。

近代経済学の国際経済学，外国貿易論においても体系化が試みられている。たとえば小島清氏の『外国貿易』⁶⁾では次のような編別になっている。第1編，なぜ貿易は行われるか，第1章，国際経済学の対象と方法，第2章，国際分業，第2編，貿易はいかに行われるか，第3章，外国為替および為替相場，第4章，貿易はどうして均衡するか，第5章，国際収支の調整，第6章，国際通貨問題，第3編，国際貿易の理論，第4編，世界貿易の動向，という構成で，国際分業，国際交換，外国為替，国際収支，国際通貨，貿易の利益と国民経済，貿易政策，そして現状の国際経済，世界経済分析が基本的内容となっている。リカードの外国貿易論を基礎にケインズ理論を適用していくという方法で，経済学方法論の違いはあるとはいえ，外国貿易論の体系化ということでは注目すべき著作といえよう。

マルクス主義経済学および近代経済学のどちらも国際経済論・外国貿易論の体系化が試みられているが，現状では両経済学とも国際経済論・外国貿易論の一般理論の構築までには必ずしも到っていない。むしろ最近では，国際経済論の理論化・体系化よりも複雑な国際経済諸現象の分析に重点が移ってきているように思われる。いわば理論化・体系化よりも現実分析に優先権があるかのようである。もっとも近代経済学においては，政策学としてある以上は現状を分

析し政策化していくことが目的であるから当然のことといえよう。

経済学批判体系において、国際経済論・外国貿易論は極めて重要な領域なのであるが、なにゆえ理論化・体系化が十分に進展しないのであろうか。その原因は一つにはマルクス自身後半体系に関する叙述は体系だって残しておらず、必要に応じて部分的な叙述を残しているにすぎないこと、二つには、資本主義の歴史において「国際化」の進展がそれほど急速ではなく、資本主義的国際経済関係は19世紀末からの帝国主義段階への移行によって先進国と後進国あるいは植民地領有と支配といういわば帝国主義の分析、理論化が要請されたこと、さらに国際経済論・外国貿易論の日本における研究は、戦後発展した領域であって研究の蓄積がうすかったことなどであろう。

戦後の日本における国際経済論・外国貿易論の研究は、後半体系の理論化・体系化を模索していわゆるプラン問題、外国貿易の必然性論、国際価値論、資本輸出の必然性論、為替相場論などとして展開され、数多くの論点が明らかにされてきた。しかしそれぞれの問題は論争として結着がついていない部分が多く、今日でも数多くの研究者が課題の解明をめざしている。論争は全体として国際経済論・外国貿易論の体系化のための有機的関連が行われることが少なくなり、各論の詳細な研究ということに重点がおかれるようになってきている。さらに国際経済論・外国貿易論の研究は、多国籍企業、「南北問題」、国際通貨・金融問題、経済統合といった現実的領域での理論および現状分析に重点が移りつつあり、専門の研究者も数多く生まれている。これらの研究も、資本主義の経済的諸関係を解明するという経済学の課題からすれば当然推進されなければならないのであるが、しかし国際経済の諸現象の各論分析は進展しているとはいえそれらの各論を有機的に結びつけ、総体としての国際経済、世界市場を分析し、理論化するという作業も怠ってはならないであろう。先にも述べたように現状では国際経済および世界市場の理論化・体系化は進展しているとはいえない状況にある。その背景には経済学の方法論上の相違もある。国際経済、世界市場においても資本主義的生産様式に内在する諸法則が姿を変えて貫くという考え方、後半体系は前半体系とは異なり独自の領域であるからいわゆる「原理

論」とは異なった新たな理論体系を構築しなければならないとする考え方、後半体系においても資本主義の運動法則は貫くが、資本主義の発展とともに対象領域および運動法則も異なってくるので後半体系の理論化も段階によって異なるという考え方⁷⁾、などが存在しそれぞれの方法論に基づいて課題の解明をおこなっているからである。

経済学の課題とくに後半体系における課題は、資本主義の基本的な価値法則・剰余価値法則をはじめとする運動法則が国際経済的諸関係、世界市場を通じてどのように貫き、どのように展開されるのかを明らかにすることである、とした場合、それは資本主義の内部的仕組みの理論の直接的適用を意味するのではなく、後半体系固有のものとして展開されなければならないことである。ここでいう固有の領域とは、国際的経済諸関係は、国民経済を越えた経済関係で国民経済内での運動法則が直接貫くということではないことを意味している。たとえば国際的価値の問題などにあらわれているように、国際経済領域での独自の問題があるということでもある。そして後半体系は、資本主義の発展段階に応じて運動法則がどのように形を変えて貫いているかを明らかにするという課題ももっている。

国際経済論・外国貿易論は、すぐれて今日的な国際経済の諸現象を分析する道具でなければならない。したがって国際経済論・外国貿易論の理論・運動法則を解明し、体系化をはかっていくことは今日の経済学の重要な課題でもあるということである。

- 1) マルクス『経済学批判』序言の文章において経済学批判体系の全体を次のように述べている。

「私はブルジョア経済の体制をこういふ順序で、すなわち資本・土地所有・賃労働、国家・外国貿易・世界市場という順序で考察する。はじめの3項目では、私は近代ブルジョア社会が分れている3つの大きな階級の経済的諸生活条件を研究する。その他の3項目のあいだの関連は一見して明らかである。」(Marx-Engels-Werke, Bd. 13, Dietz Verlag, Berlin, S. 7. 邦訳、『マルクス・エンゲルス全集』第13巻, 大月書店, 5ページ。)

この6つの項目のうち「資本, 土地所有, 賃労働」を前半体系, 「国家, 外国貿易, 世界市場」を後半体系と呼んでいる。

- 2) 木下悦二稿「序説」（木下悦二・村岡俊三編『資本論体系 8，国家・国際商業・世界市場』有斐閣，1985年所収）2～3 ページ。
- 3) 渋谷将『経済学体系と外国貿易論』，青木書店，1981年。
- 4) 渋谷氏の外国貿易論研究における「基礎的部分」と「本来の部分」に対する私の考え方は，次を参照されたい。
拙稿「価値法則の国際的展開についての一考察」『立命館経済学』第28巻第3，4，5号。
- 5) 吉信肅編『貿易論を学ぶ』，有斐閣，1982年。
- 6) 小島清『四訂 外国貿易』，春秋社，1973年。
- 7) 国際経済論および外国貿易論研究の状況および論争点は，とりあえず次を参照。
木下悦二・村岡俊三編，前掲書。

2 国際的経済関係形成の諸契機

国際経済論・外国貿易論は，国民経済間の国際的経済諸関係を対象領域としている。国際的経済諸関係はどのような経済的諸契機によって結ばれているのであろうか。

国際的経済諸関係の形成の契機の一つは，国際的な商品交換すなわち狭義の外国貿易である。国際的商品交換＝外国貿易は，国際的経済諸関係の形成の最も基礎的な契機である。資本主義においては商品の価値実現のために交換の場は，国民経済領域から国境を越え他の国民経済領域に求める。資本主義にとって外国貿易は必要不可欠なものであって外国貿易のない資本主義は存在しない¹⁾²⁾。

外国貿易は国際的商品交換のことであるから，商品の輸出および輸入を総じて表現したものである。外国貿易は，商品輸出が行われる原因と商品輸入が行われる原因の両側面から考察しなければならない。外国貿易の原因の解明にあたっての主要な論点は，商品輸出・入の問題を各国民経済における諸産業部門の発展の不均衡（同一産業部門内での個別資本の発展の不均衡をも含む）および，国際間における諸資本の競争を基礎にしなければならない，ということである。

外国貿易の背後にある国民経済間の国際的経済関係は，一般に国際的分業と

呼んでいる。国際的分業もまた国際的経済諸関係形成の諸契機の一つであるが、国際的分業は、国際的な国民経済間の生産関係を表わす概念であって、国際的分業それ自体の存在は国際的商品交換＝外国貿易を通じてはじめて認識しうるものである（もちろん外国貿易として行われる顕在的国際的分業と外国貿易として生じない潜在的国際的分業も存在する）。国際的商品交換＝外国貿易は、国際的分業が存在することによってはじめて行われる可能性をもつ。いわゆる交換は分業によって規定されるという問題である。したがって国際的商品交換＝外国貿易が何故行われるかということ进行を明らかにすることは、同時に国際的分業形成の原因を明らかにすることにはかならない。国際的商品交換＝外国貿易と国際的分業は、交換と分業という領域の問題であるが、国際的経済諸関係においては、両者は同一の領域の問題として、すなわち国際的分業形成の問題として位置づけなければならない。このことは国際経済論・外国貿易論が前半体系とは異なった独自の領域の問題であるということを示す一つの重要な視点にはかならない。

国際的経済諸関係形成の諸契機の第1は、国際商品交換＝外国貿易であったが、第2の契機は、資本の輸出入である。

資本の輸出入といった場合の資本は、一般に貨幣資本、生産資本、商品資本の形態があるが、国際的経済関係においては貨幣資本を対象とする。国際経済間では、生産資本および商品資本は一般に商品交換として現象するからである。国際経済間で対象となる貨幣資本は、利潤を生む資本および利子を生む資本の形態に分類される。しかし資本主義の発展とともに資本移動の形態は多様になり、また量的にも拡大していく。

レーニン『帝国主義論』において「自由競争が完全に支配していた古い資本主義にとっては、商品の輸出が典型的であったが、だが、独占が支配している最新の資本主義にとっては、資本の輸出が典型的となった⁴⁾」と述べられているように、資本輸出は独占資本主義段階になると国際的商品交換＝外国貿易に代わって、資本主義的国際経済諸関係を形成する重要な契機になるのである。たとえば今日の世界経済における諸特徴の一つである多国籍企業の運動は、アメ

リカを中心とする国際的な巨大独占が資本輸出などを通じて生産の網の目を世界に拡げていった現象で、資本主義世界市場における生産・市場および技術独占をめざす新たな国際的経済関係の問題でもある⁵⁾。

国際的経済諸関係を明らかにする後半体系においては、この資本輸出・入も重要な対象領域となる。ここで資本輸出および輸入としているのは、従来国際経済の問題としては資本輸出論として資本輸出が行われる原因を中心に論じられてきたのに対し、国際間においては資本の輸入も国際的経済関係を形成する契機となる、ということをも重視する必要があるからである⁶⁾。国際間では資本の輸出および輸入の両面があり、それぞれどのような原因によって生じるのか、どのように国際的経済諸関係を形成していくのか、そして各国民経済にはどのような影響を及ぼすのかを理論的に具体的に分析する必要がある、ということである。

国際的経済諸関係の第3の契機は、外国為替相場である。

国際間では国民経済内における商品流通とは異なってW（商品）—G（貨幣）—W（商品）の連鎖は生じない。W—G（販売）とG—W（購買）がそれぞれ独立して行われているのである。したがって貨幣は、国際間では流通手段としては機能しない。貨幣（世界貨幣）は、一方的購買手段および一方的支払手段として機能する。ここにも国際経済間では国民経済領域とは異なった独自の領域が存在することを意味している。他国民経済の国民貨幣（通貨）が自国民経済領域に入り込む時は、自国民貨幣と交換されなければならない。すなわち異種通貨間の交換・両替である。しかし国際間とくに世界市場では国民貨幣はその制服を脱ぎ捨てることになる⁷⁾。いわば貨幣は本来の姿に戻るようになるのである。ここでの世界貨幣は国民経済間の領域の問題ではなく世界市場領域での問題となる。国際間での対象となる貨幣・信用の問題は、世界貨幣の代位機能として誕生した外国為替および外国為替取引に中心が移る。

貿易に伴なう外国為替取引において、外国為替もまた国民経済領域に入り込む時には自国民貨幣と交換が行われなければならない。この外国為替と国民貨幣（売買）において生じるのが外国為替相場現象である。外国為替相場は異種通貨

相互間の交換すなわち両替相場の発展した形態である。

国民経済間における商業信用の発展は、また国際間における商業信用の発展をもたらす。外国貿易にともなう外国為替取引の増大である。さらに銀行資本の介在によって国際的商業信用、国際的銀行信用の発展も促進される。このように外国為替相場および外国為替取引は国際的経済諸関係を形成する契機であるが、同時に国際的商業信用、国際的銀行信用などのいわゆる国際的金融連関を生み出す契機でもある。

外国為替相場は、基本的には外国貿易および資本移動の状況と貨幣価値の減価によって変動するのであるが、この為替相場の変動は国際的商品交換、資本移動などに影響を及ぼし国民経済の再生産構造の再編にもつながるのである。また今日の資本主義国が採用しているような変動為替相場制は、国民経済に与える影響は非常に大きい。外国為替相場は国際的商品交換・資本移動によって基本的に規定されながら、今日では外国為替相場の変動によって外国貿易や資本移動に影響を及ぼすという逆の現象も生じうるほどに、国際的経済諸関係形成の契機としては重要になっている。

国際的経済諸関係形成の第4の契機は、国際間における技術移転である。

技術は「物質的財貨の生産を目的として自然の物質に働きかけさせるために人間によって創造される労働手段の一定の特殊な体系であり、またこの体系一般である。このさい、労働手段の体系が技術という概念の中心的な内容である⁸⁾」とされている。国際経済間の技術移転は、このような労働手段の体系としての技術のほかに、ノウハウとか商標権とか直接労働手段の体系としてあらわれない問題もある。技術移転は一般的に個別資本間の関係として生じるが、その目的は、個別資本間の提携あるいは支配、国際的独占体制の確立、市場および生産の支配などにある。この国際的な個別資本間の技術移転は、直接的に労働手段の体系に属さないまでも、間接的に労働手段の体系に及ぼすような場合もありうる。上記のノウハウ・商標権あるいは情報などといった問題である。

資本主義の発展は技術の発展と一定の対応関係にあるが、その技術はますます複雑化するとともに多様化していく。資本の国際化は、技術の国際的展開も

もたらすことになる。こうした意味で技術移転もまた国際的経済諸関係を形成する一契機として位置づけなければならない。

第5の契機は、国家による援助・贈与などの国際的経済協力である。経済協力は、国家のほかに個別資本あるいはいわゆる「民間」と称される援助もある。国家による援助・贈与などは国際的には「国民」あるいは総資本としてあらわされる。しかし援助・贈与などの経済協力の実体は、大部分国家財政から支出されているように決して「国民」的性格をもって行われるわけではない。援助・贈与は、一般的に個別資本にとって輸出拡大、市場拡大をもたらす。さらに援助・贈与などが被援助国の道路、港湾、鉄道などのいわゆる産業基盤を整えるということであれば、個別資本にとっては商品輸出の増大とともに、資本輸出、現地生産などの拡大の可能性をもたらすことになる。また帝国主義段階になれば、植民地・従属国の維持、獲得、支配の確立に重要な意味をもつことになる。援助は一般的に「ヒモ付き」という形態で行われているように、個別資本にとっての商品輸出増大をもたらすと同時に、いわゆる輸出奨励金的性格ももっているのである。

援助・贈与などの国際的経済協力は、一面で商品輸出の増大、輸出奨励金的性格が与えられると同時に、他面では、資本輸出、現地生産の拡大可能性を与えられるということになる。さらに植民地・従属国の支配・獲得とも密接な関係をもつし、今日にみられるような資本主義相互間における援助・贈与などの経済協力も市場拡大、輸出促進をもたらす要因ともなるものなのである。

第6の契機は、労働力・人口の国際的移動である。労働力の国際的移動の大量的・組織的現象は、相対的過剰人口の創出に伴う植民地への移住がある。資本主義の発展に伴い資本は国境の外に出て行く傾向が強くなる。それは原料・食糧の供給地および販売市場としての植民地の獲得としてもあらわれる。植民地は資本に安価な労働力を提供すると同時に相対的過剰人口の処理地としても位置づけられる。植民地は食糧供給、原材料供給、販売市場として、さらに労働力供給と過剰労働力の処理地として宗主国の資本制再生産構造を補うものとして位置づけられる。これらの一つの典型的な形態として資本主義と植民間

のいわゆる農工間国際的分業が存在するのである。いわば資本主義の発展が外側に向かうべき資本の特徴を植民地の獲得、国際的分業の再編および労働力の国際的移動という形態でも生じるということである。ここでいう労働力移動は、資本主義宗主国と植民地といういわゆる労働力の垂直的移動を意味しているが、国際的経済諸関係形成の契機としての労働力移動は、先進国と後進国の垂直的移動にとどまらない。労働力は先進資本主義相互間においても移動するし、後進国相互間においても移動する。また後進国・植民地から先進資本主義国への労働力移動もある。先進国から後進国・植民地への垂直的労働力移動は、相対的過剰人口の処理として生じる問題も、先進国間あるいは後進国・植民地から先進国への労働力移動は、相対的過剰人口の存在と同時に労働力吸引国での要因も考察しなければならない問題でもある。先進国での労働力吸引は現象的には「労働力不足」として生じているのである。たとえば第2次世界大戦後のヨーロッパで生じた北アフリカ、中東、南ヨーロッパからの西ドイツ、フランスなどへの労働力移動は、いわゆる出稼ぎ労働として、労働力吸引国での状況が労働力の国際的移動を促したのであった。もちろん「労働力不足」という現象は、一時的なものであり、外国から安価な労働力を移動させることによって、国民的労賃を労働力の価値以下に切り下げる効果をもつし、恐慌・不況時における緩衝の効果をもつことにもなるのである。

労働力の国際的移動は、資本および技術の国際的移動に伴っても行われる。今日の海外現地生産の増大、海外販売網の拡大は、本国からの労働力移動を伴う場合が多い。資本が国境を越えて、生産・販売活動を拡げれば拡げるほど労働力の国際的移動も増大することになる。したがって労働力の国際的移動は、資本主義の発展とともにその形態は異なり、ますます複雑化していくことになる、国際的経済諸関係形成の契機の一つであるということができよう。

以上国際的経済諸関係を形成する諸契機を考察したが、国際的経済諸関係の基礎は国際的商品交換＝外国貿易である。外国貿易を基礎として資本移動、外国為替相場、労働力の国際的移動などの国際的経済諸関係を形成する諸契機が相互にからみあうのである。したがって国際的経済関係は、なにゆえ外国貿易

が行われるかという問題を明らかにすること、国民経済と他の国民経済との関係あるいは国民経済と国際分業・世界市場関係を分析することが最も基本的な問題ということになる。資本移動、外国為替相場は国際的経済関係の独自の領域であるが、いずれも外国貿易との関連で考察することが必要なのである。

さらに国際的経済諸関係の形成にもなつて国際的経済諸制度が成立し発展してくる。たとえば今日にみられる貿易に関するGATT、国際通貨に関するIMFなどの国際的経済機関は、第2次世界大戦後の国際的経済諸関係から生み出されたものである。これらの国際的経済機関、国際的経済制度は、国際的経済諸関係形成の諸契機を解明する中で、具体的な位置づけが必要であり、同時に国際的経済諸関係に多大な影響を及ぼす問題も考察する必要がある。資本主義的国際経済諸関係が発展すれば発展するほど、国際的経済諸機関・諸制度も複雑化し多様化してくる。各個別国民経済も資本主義世界市場、世界経済の動向の中で国際経済諸政策の対応が迫られる。国際経済状況の変動は、一国国民経済の国内経済政策にも多大な影響を及ぼし国民経済の経済構造の再編を促す要因にもなる。したがって国際的経済諸関係を形成する諸契機の解明とともに国民経済の対外政策、具体的には外国貿易政策、国際経済政策も国際的経済関係の展開の上では重要な課題となるであろう。

- 1) 外国貿易は「資本主義的生産様式の幼年期にはその基礎だったとはいえ、それが進むにつれて、この生産様式の内的必然性によって、すなわち不断に拡大される市場へのこの生産様式の欲求によって、この生産様式自身の産物になった」(K. Marx, *Das Kapital*, Marx-Engels Werke, Bd. 25, S. 247. 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第25巻a, 298ページ。)
- 2) 資本主義にとって外国貿易が必要不可欠であることの理由は、さしあたりレーニン『ロシアにおける資本主義の発展』における叙述が一つの示唆を与えている。レーニンの叙述は、ナロードニキ批判を中心に行っているがために外国市場の必要性すなわち輸出の必要性に重点がおかれている。外国貿易の必然性を考える場合は、国際的商品交換＝輸出・輸入の両面から外国貿易が必要不可欠であることを見る必要がある。

レーニン命題の意義と限界については、拙稿「外国貿易の必然性再考」(『立命館経済学』第26巻第6号)を参照されたい。

- 3) 外国貿易の必然性と国際的分業の関連については、

- 拙稿「国際的分業について」（『立命館経済学』第29巻第6号）を参照されたい。
- 4) レーニン『帝国主義論』宇高基輔訳，岩波文庫版，102ページ。
 - 5) 多国籍企業の問題は，資本輸出論の対象領域の問題として必ずしも位置づけているわけではない。たとえば今日の多国籍企業の資本調達状況をみれば明らかのように，本国からの資本輸出のみならず，債券発行，借入などの資本調達によって現地生産を可能にしている。多国籍企業の問題は，生産の国際的關係（国民経済間の経済構造・価値体系の相違，国際的競争関係）および国際的独占・寡占体制の問題として論じるべき領域であるように思われる。
 - 6) 資本輸出に関する問題については，
拙稿「資本輸出の諸問題について」（『立命館経済学』第33巻第5号）を，参照されたい。
 - 7) 「国内流通部面から外に出るときには，貨幣は価格の産量標準や銻貨や価値章標という国内流通部面でできあがる局地的な形態を再び脱ぎ捨てて，貴金属の元来の地金状態に逆もどりする。世界貿易では，諸商品はそれらの価値を普遍的に展開する。したがってまた，ここでは諸商品にたいしてそれらの独立の価値姿態も世界貨幣として相対する。世界市場ではじめて貨幣は，十分な範囲にわたって，その現物形態が同時に抽象的人間労働の直接に社会的な実現形態である商品として，機能する。貨幣の定在様式はその概念に適合したものになる。」（K. Marx, Das Kapital, Werke, Bd. 23, S. 156. 邦訳『全集』23巻 a, 185～6 ページ。）
 - 8) 中村静治『技術論入門』有斐閣，1977年，135ページ。

3 国際経済論の基礎的理論

国際的経済諸関係は，国際的商品交換＝外国貿易を基礎的契機として，資本移動，外国為替相場，国際的技術移転，国際的経済協力，労働力の国際的移動の諸契機によって結ばれる。

国際的経済諸関係の基礎である国際的商品交換に関する理論は，外国貿易の必然性，国際的分業，国際的価値が主たる対象となってきた。資本移動は，資本輸出論，国際資本移動論として，外国為替相場の問題は外国為替相場論として論じられてきた領域である。国際的商品交換，資本移動，労働力の国際的移動，国際技術移転，援助・贈与などの国際的経済諸関係形成の契機は，最も具

体的には一国民経済の国際収支としてあらわすこともできる。すなわち国民経済が国際的経済関係を形成した総体は、国際収支として国際的關係を示すこともできるのである。

このように国際経済論・外国貿易論は、国際的経済諸関係を形成する諸契機とは異なった表現で論じられている。いわば国際経済論・外国貿易論の領域における各論が種々な側面から考察されてきたのである。もちろん各論研究は、総論としての国際経済論・外国貿易論の体系を意識しながら論じられているのであるが、しかし全体としては各論研究の総合としての国際経済論・外国貿易論の理論化の体系化は十分に進展しているとはいえないような状況であることも事実であろう。

そこで国際経済論・外国貿易論の従来の研究をふまえて、国際的経済諸関係形成の契機の理論的研究領域をあらためて整理してみる必要がある。

最も基礎的な国際的商品交換＝外国貿易は、従来の研究においても、最も基本的な領域として位置づけられてきた。外国貿易がなぜ必要かあるいは同じことであるが外国貿易はなにゆえに生じるのかを明らかにする外国貿易の必然性、外国貿易が行われる前提としての国際的分業の問題、具体的な外国貿易を分析する場合の国際的競争とその背後関係の国際価格・国際価値の問題が、その主要な論点であった。

外国貿易の必然性の問題は、資本主義にとってなにゆえ外国貿易が行われるかを明らかにすることであるが、それはすぐれて一国民経済および個別資本にとっての蓄積に関する問題であり、再生産に関する問題である。資本主義にとっては外国貿易は必要不可欠なものであって、外国貿易の行われない資本主義は存在しない。資本主義はその成立と同時に外国貿易を行っていたし、また前期的外国貿易によって資本主義の成立が促された。資本主義的外国貿易の開始は、資本主義的国際分業・世界市場の確立を意味している。国際的分業の確立が外国貿易によって顕在化するのである。外国貿易は国際的分業によって規定されるが、他方で国際的分業・世界市場再編を促がす契機ともなる。外国貿易は一国国民経済の再生産構造と国際分業関係によって規定されながら、同時に

国民経済の再生産構造を再編し、国際的分業を再編する契機となる。

資本主義外国貿易は、農工間国際分業に代表されるような形態ばかりでなく、同一商品を輸出し同一商品を輸入するという形態もある。このことは国際的経済関係が前半体系とは異なった領域であるということを示す特徴的なことでもあるし、外国市場の存在は、国際的経済関係において独自の運動が生じることを示すことでもある。

外国貿易の必然性、国際的分業の問題は、国際的経済諸関係の最も基礎的な理論として、国民経済の蓄積、再生産と世界市場の再編の問題を明らかにすることである。それはすぐれて国際分業形成の問題でもある。外国貿易が行われる場合、国際的分業が成立していることが条件であるが、国際的分業それ自体は、外国貿易によって顕在化するものであって、外国貿易が行われなければ国際的分業関係は認識しえないのである。

現実の外国貿易を行いうる条件となるのは、国際的競争関係である。国際的競争は、国内と同様に価格競争が基本である。国際間の価格すなわち国際価格競争を明らかにすることが具体的な外国貿易が行われる原因を解明することにおいて必要なことである。国際価格は国際価値の現象形態であるから究極的には国際価値の成立と内容を明らかにすることでなければならない。

国際価値は、国民経済領域における価値法則が世界市場ではどのように形を変えて貫いているかを明らかにしなければならない。価値法則は、抽象的人間の労働という価値の実体と社会的に必要な労働時間の大きさという量的規定の両者を含む概念である。国際間で問題になる価値法則の修正は、量的規定と実体規定の両面において修正が行われるということを示すものであろうか。『剰余価値学説史』におけるマルクスの叙述は、先進国と後進国との例を出して1労働日と3労働日が交換される場合「価値の法則は本質的な修正を受ける」と¹⁾している。『資本論』第1巻第20章「労賃の国民的相違」においても価値法則の修正として論じている。

各国民経済における価値の量的規定は、国が違い文化段階が違えば各国民的労働の性格も異なるのであるから当然相違がある。したがって国際間では、各

国民的労働を量的に直接比較することはできないことになる。しかし外国貿易が現実に行われている以上国際価格が成立し国際価値も成立しているのであるから、何らかの方法によって各国民的労働が比較されていることになる。世界市場において各国民的労働の比較は共通の尺度に還算されて行われているのである。共通の尺度に還算されなければ国際的商品の価値の大きさを表わすことはできない。その共通の尺度は、世界市場では段階状にある各国の中位の労働強度を加重平均化したものである。すなわち世界的労働である。この世界的労働が各国民経済内における国民的労働（人間的労働）と同様に、国際的価値の実体となるものである。ただし世界的労働が国際的価値の実体であるという場合、世界的労働はあくまで各国民的労働の存在の上にあるのであって、世界的労働それ自体が国民的労働と離れて存在するのではない。別のいい方をすれば世界的労働は世界市場で価値の大きさを表わす度量単位としての意義をもつが、世界的価値規定労働として独自の運動をするわけではない。世界市場における価値規定労働はあくまで各国民経済の国民的労働である。

世界市場では各国民的労働はそれぞれ性格が異ると同時に、位階性・差別性が生じる。世界的労働は各国民的労働の性格、位階性・差別性を共通の尺度で還算したものであって、人間本来は労働に位階性・差別性を有しないという内容をあらわす普遍的労働とは異なった性格をもつものなのである。²⁾世界市場における価値法則の修正の問題は、世界的労働の問題として歴史的性格を与えるが、他方で人間本来の労働（位階性・差別性をもたない）ともいべき普遍的労働の実現に向けての内容を示しているということもできよう。³⁾

世界市場での価値法則のもう一つの量的規定の問題は、各国の国民的労働が労働強度の還算（労働生産性の問題も究極には労働強度に還算される）という価値法則の修正として生じる。したがって世界市場における価値法則の修正とは、価値法則の量的規定における修正と実体規定における修正と両面をもっているということになる。国際的価値の問題は、世界的労働の大きさと実体が明らかにされることに課題をもつのであるが、同時に外国貿易を通じた国際的搾取の実体を明らかにするという課題をもっているのである。

国際的経済諸関係を形成する最も基礎的な契機としての国際的商品交換＝外国貿易は、国際的分業形成の論理を明らかにし、各国民経済の蓄積と再生産および資本制再生産構造・国際的分業再編の構造を明らかにすることと、外国貿易を通じての国際的搾取の実体を明らかにすることが主たる論理対象である。資本移動、労働力移動などの国際的経済関係形成の諸契機は、外国貿易の理論⁴⁾⁵⁾の課題が解明されることによって自づから位置づけが可能になるであろう。

資本主義が確立して以来外国貿易および世界市場関係が成立し、国際的経済諸関係が結ばれてきた。資本主義あるいは資本の外側に向かうという性格が外国貿易や資本輸出などといった形態で行われるのである。資本が外側に向かう場合、資本は進出先を自己に似せた市場に創出しようとする。進出の対象が資本主義を確立した国であっても資本主義の未確立の国にあっても同様である。資本の外側に向かう性格はやがて地球上のすべての領域を資本主義的生産様式に組み込んでいこうとする。外国貿易は資本主義の確立期にはその重要な担い手となったが、独占が支配する独占資本主義段階になると資本輸出が主要な手段となるのである。⁶⁾

1) 念のため当該部分を掲げる。

「セーは、コンスタンツェによる仏訳のリカード『原理』への彼の注解のなかで、ただ一つだけ対外貿易について正しい発言をしている。利潤は、一方で利益を得て他方が損をするという詐欺によって得ることができる。一つの国の内部での損失と利得とは相殺される。違った国のあいだではそうしたことはない。そして、リカードの理論でさえも——セーは述べていないことだが——ある国の3労働日は他の国の1労働日と交換されうることを考察している。この場合には価値の法則は本質的な修正を受ける。そうでない場合には、一国の内部で、熟練した複雑な労働が未熟練で簡単な労働にたいしてどうであるかということも、違った国々の労働日が相互にどうであるかということも、同様である。このような場合には、より富んでいる国が、より貧乏な国を搾取することになり、それは、たとえあとのほうの国が交換によって利益を得るにしても、そうである。このことは、J. St. ミルも彼の『経済学の未解決の諸問題に関する試論』のなかで説明しているとおりである。」(K. Marx, Theorien über den Mehrwert, Werke, Bd. 26, 3 Teil, S. 101. 邦訳『全集』第26巻Ⅲ, 132～3ページ。傍点は引用者。)

- 2) 国際的価値の問題に関しては、拙稿「国際的搾取・貨幣の相対的価値および労賃の国民的相違」（『人文科学研究所紀要』〈立命館大学〉第35号，1982年）を参照されたい。
- 3) 人間労働としては共通のものが資本主義の発展によって位階性・差別性が強化され、各国労働者階級間および国民経済内部の労働者階級間の分断がもたらされる。ここに労働者階級全体が資本主義国民労働の位階性・差別性を打破する共通の基礎視点が与えられる。国境を越えた労働者階級の統一と連帯の問題である。
- 4) 日本における国際価値論研究の主流をなしているいわゆる「価値関係説」——木下悦二氏，木原行雄氏，渋谷将氏，柴田政利氏，行沢健三氏（主たる文献は後述）——は、世界市場では各国民経済の労働のみが価値の実体であって、世界市場での価値の実体である世界的労働の存在を否定している。その論理は論者によって多少の相違はあるが共通することは次の通りである。世界市場は各国民経済領域の複合体であるが、各国民経済の上に成立するものであって独自の運動領域として存在するものではない。世界市場は各国民経済を母体とした相対的な市場として捉えるべきである。したがって国際的価値の問題も各国民的価値の相対的な関係の問題としてあるいは単なる価値概念の問題として解明すべき領域なのである。このように「価値関係説」は結局は各国民的労働の交換比率の問題として捉えるというリカード的国際価値論に接近することになるのである。

木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣，1963年。

木原行雄「輸出による超過利潤の本質 1～15」『東京経学会誌』第47・8合併号～141号，他。

渋谷将『経済学体系と外国貿易論』青木書店，1981年。

柴田政利「国際価値論の1つの問題点」『明大商学論叢』第67巻第2～7号。

行沢健三『国際経済学序説』ミネルヴァ書房，1957年。

- 5) マルクスの経済学批判体系「外国貿易」範疇の細項目である「生産の国際的關係」は、国際的商品交換＝外国貿易，資本移動，労働力移動，為替相場など国際的経済諸関係を総体として捉える項目といえよう。「生産の国際的關係」は、国際的商品交換＝外国貿易が資本主義にとってなにゆえ必要か，国際的経済諸関係がなにゆえ結ばれるかということをも明らかにすべき内容をもつ，国際経済・外国貿易論展開の総括的項目として位置づけるべき項目であるということができよう。
- 6) 資本主義が外側に向かう場合は、他の国民経済は異なった再生産体系・資本制再生産構造を有していることが条件となる。各国民経済が個々バラバラであるということである。マルクスの経済学批判体系において「国家」範疇がこの状況を明らかにする課題をもっているのである。「国家」範疇はすぐれて政治的概念で

あるが、国際経済、世界市場領域においては、各国民経済領域の設定（異なった資本制再生産構造をもつ）が国際的経済諸関係を形成する契機になるということを明らかにする。媒介項としての意義をもっているのである。

4 おわりに

国際的経済関係形成の諸契機および国際経済論・外国貿易論の基本的理論を考察してきたが、体系としての国際経済論・外国貿易論はどのように展開されなければならないであろうか。

国際経済論・外国貿易論の体系化にあたっての基礎は国際的商品交換＝外国貿易からはじめなければならない。国際的商品交換＝外国貿易は、具体的には国際分業形成の理論と外国貿易が行われる場合の生産関係、競争関係を明らかにする国際的価値の理論が主たる内容となる。国際分業形成の理論では資本主義的蓄積構造、資本の運動が絶えざる生産の拡大・絶えざる市場の拡大を求めて外国市場に進出していく問題と、外国貿易によって国民経済の再生産構造再編の過程の問題を明らかにしなければならない。外国貿易によって国際的分業が形成・再編される側面と、国際的分業の存在によって外国貿易が行われる可能性をもつ側面の両面を明らかにすることである。国際的価値の理論では国際的価値の成立と内容を明らかにすると同時に国際的商品交換の背後にある国際的搾取の実体を明らかにする課題をもっている。

国際的商品交換＝外国貿易において資本主義的蓄積構造の国際的展開と国民経済の再生産構造の再編を明らかにし、国際的交換の内容と国際的搾取の実体を明らかにすることによって、国際的経済諸関係形成の契機たる資本移動、労働力移動などの基礎的な視座が与えられるであろう。さらに国際的経済諸関係形成の諸契機の展開の上で、国民経済の国際的関係の総体として生じる国際収支の問題を考察することが必要である。そこで国際経済論・外国貿易論の理論化・体系化にあたっての具体的な編別は次のようになるであろう。

- 1) 国際的商品交換・外国貿易
 - a. 国際分業形成の理論
 - b. 国際的価値
- 2) 資本移動
- 3) 外国為替相場
- 4) 国際技術移転
- 5) 国際経済協力—援助・贈与
- 6) 労働力の国際的移動
- 7) 国際収支
- 8) 外国貿易および国際経済政策

国際経済論・外国貿易論の基本的項目を掲げたが、順序は一応抽象から具体へという方法にもとづいている。さらに編別の内容は単なる理論のみならず、応用・展開すなわち現実的分析を含める必要がある。

以上本稿では、国際経済論・外国貿易論を展開するにあたっての基礎的考察のみにとどまっている。いわば国際経済論・外国貿易論の理論化・体系化への準備的考察にすぎない。国際的経済関係形成の諸契機および国際経済論・外国貿易論の具体的展開に関してはあらためて論じる予定である。